

投資情報 ウィークリー

2021 / 10 / 11



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021 年 10 月 11 日号
調査情報部

相場見通し

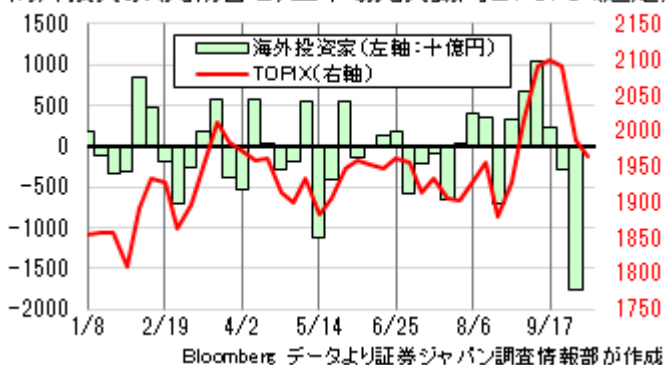
先週の日本株は急落。外部環境の悪化、特に海外要因が売り材料となり、海外投資家の先物売りが急増、TOPIX は先月 27 日から先週末曜日までで 9 日続落（2012 年 7 月以来）し、一時 1920pt 台まで下落、新政権への期待で上昇した分の全てを吐き出した（下図を参照）。ただ、週末には海外要因の好転から若干持ち直している。海運、電機、空運、精密などを中心に殆どのセクターが下落した一方、金利上昇で銀行・保険、ディフェンシブの食品、エネルギー価格上昇で卸売りなどが確りだった。

日本株を取り巻く外部環境、特に海外要因は不透明要因（①中国、②米国、③サプライチェーン、④原油価格上昇、⑤その他）が未だ山積みだ。ただ、いずれも現時点では深刻な事態に至る可能性は高くはないとみている。①の不動産会社の経営・過剰債務問題は、指導部・当局が北京五輪を控え、景気的大幅悪化・金融危機へと繋がらないような政策対応を行うと想定、②は、キャピタルゲイン増税、FRB のタカ派姿勢転換、コストプッシュインフレ懸念などを相場は未だ十分に織り込んでいない感があるものの、テールリスク、すなわち連邦政府初のデフォルトに至る事態は 4800 億ドルの引上げ法案（可決見込み）で当面回避された模様（但し 12 月までの問題先送り、バイデン大統領の今後の指導力に期待）、まずは一安心といったところ。③と④はやや要時間、③は新興国の感染ピークアウトから徐々に改善の方向が期待される、④は供給増加で一段の価格急騰を抑制できる他、主要国の金融政策の正常化効果（投機的売買の縮小）などが期待されるため。そのため、先週まで短期で急落した日本株はバリュエーション面で再び割安感が出てきたと思われ、押し目買いで対応したい。

今週は、IMF 世界経済見通し、9 月 FOMC 議事録、フリテイなど小売業や米金融機関の決算発表などのスケジュールがあるが、14 日の衆院解散（見込み）が日本株浮上、海外投資家の見直し買いのきっかけとして期待する。また、月後半からの 3 月期銘柄の上期（4～9 月期）決算発表に注目したい。世界経済の成長率鈍化や長引くサプライチェーン混乱からグローバル PMI がピークアウトの兆しとなっている他、商品価格上昇によるマージン悪化も見込まれ、企業業績の先行きに不透明感が漂ってきた。ただ、日銀短観（1 日発表分）では、大企業・全産業の 21 年度経常利益計画が前回比で 5.6% 上方修正（前年度比 17.3% の増益計画）された。下期計画は製造業で 2%、非製造業で 0.1% 程度下方修正されたものの、製造業では円安効果に加え、自動車を始めとして需要は引き続き底堅く、挽回生産、競争力・シェアの拡大でカバーは可能とみられる。また、非製造業では国内要因が追い風になろう。新型コロナ新規感染者数が 8 月中旬をピークに急減、10 月から緊急事態宣言が解除された他、国内ワクチン接種の急速な進展（政府は希望者の 11 月末までの完了を目標）、新たな治療薬（メルクや塩野義の経口治療薬など）やワクチンの開発・実用化が今後期待されるため。

先週末曜日の夜に首都圏で震度 5 強の強い地震があった。様々なライフラインに被害が出て、交通機関などに大きな影響が出て大混乱となった。4 日発足した岸田内閣は、新しい日本型資本主義の実現という目標を掲げ、コロナ対策の一段の強化、成長と分配の好循環を強調するが、災害に強い国造り「国土強靱化」、首都機能の分散化と地方創生、テレワーク実施環境の整備なども早急に検討・実行して頂きたいと考える。（増田 克実）

海外投資家（先物含む）二市場売買動向と TOPIX（週足）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で東証業種別指数が 13 週・26 週の上位のセクターに属する主な銘柄群

7 日時点で TOPIX は週足の 13 週・26 週の両移動平均線（両 MA）の下位に位置している一方、東証業種別指数を見ると 33 業種中、建設、食品、ゴム製品、ガラス、銀行、保険、空運など 12 業種が両 MA の上位を維持している。下表にはそれら業種に属し、個別でも両 MA の上位に位置する銘柄を選別した。バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

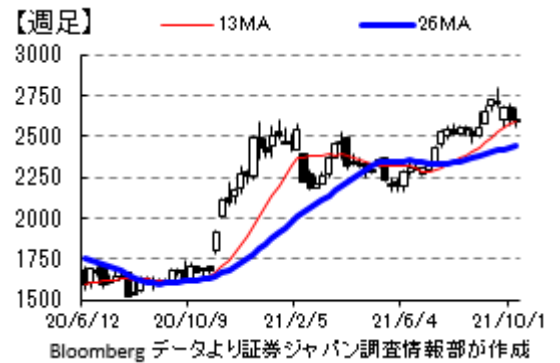
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益 増率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離率 (%)	日足分岐	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)	週足分岐	業種
1333	マルハニチロ	2625	9.8	0.92	1.52	15.8	1.66	0	-0.37	3	4.29	5.36	1	水産・農林
1332	日水	627	13	1.1	1.51	1.1	0.99	0.03	-1.22	3	3.75	11.08	1	水産・農林
1605	INPEX	895	7.6	0.47	4.46	111.8	4.89	-2.5	9.52	6	12.6	12.67	1	鉱業
1925	ハウス	3621	11	1.27	3.47	-6.5	4.11	0.14	-2.13	3	2.93	6.32	1	建設
1944	きんでん	1872	14.5	0.78	1.86	-13.6	0.19	0.04	-2.77	3	0.41	0.8	1	建設
1802	大林組	951	9.5	0.72	3.36	-23.5	3.47	1.49	0.86	2	2.72	1.29	2	建設
1928	積ハウス	2303.5	10.5	1.1	3.82	18	1.48	0.65	-1.26	3	2.01	1.91	2	建設
2002	日清粉G	1832	28.2	1.26	2.12	4.7	0.34	0.07	-2.56	3	0.97	3.84	1	食料品
2212	山パソ	1914	40.3	1.25	1.14	17.6	0.51	-1.07	-0.69	5	7.83	11.81	1	食料品
2229	カルビー	2715	20.1	2.11	1.91	-0.1	0.98	0.22	-2.61	3	0.83	2.66	1	食料品
2269	明治HD	7210	11	1.66	2.21	-2.4	1.44	0	0.49	1	3.39	4.52	1	食料品
2501	サッポロHD	2567	16.6	1.24	1.83	-	0.38	0.43	1.66	1	5.73	9.67	1	食料品
2502	アサヒ	5595	18.1	1.66	1.94	66.7	2.27	1.72	2.8	1	7.67	8.95	1	食料品
2531	宝HD	1549	22.8	1.9	1.54	32.2	0.79	-0.78	-1.43	4	6.34	7.38	1	食料品
2587	サンドリBF	4645	23.7	1.72	1.67	9.9	1.45	0.95	-0.93	3	6.28	10.23	1	食料品
2801	キッコーマン	8620	56.7	5.27	0.52	-0.7	0.25	-1.05	-5.2	4	6.28	14.2	1	食料品
2802	味の素	3222	29.2	2.78	1.36	-28.8	2.74	0.21	-4.44	3	1.94	13.27	1	食料品
2875	東洋水	4875	19.1	1.49	1.84	-9.6	1.77	0.02	-1.57	3	5.38	7.64	1	食料品
2897	日清食品HD	8830	29.3	2.38	1.47	-27.1	1.5	-0.15	-1.19	4	3.52	7.23	1	食料品
2914	JT	2181	14.2	1.38	5.96	-16.2	5.82	0.31	0.06	2	0.99	1.29	1	食料品
2503	キリンHD	2108.5	20.3	2.01	3.08	26.9	11.01	0.89	1.64	1	3.51	0.42	2	食料品
2871	ニチレイ	2819	16.9	1.91	1.71	5.9	0.57	0.84	-0.2	3	2.17	2.15	2	食料品
5019	出光興産	3085	10.6	0.72	3.95	29.2	3.43	0	6.03	1	11.43	12.77	1	石油石炭
5108	ブリヂストン	5130	11.1	1.39	3.31	899.9	0.93	-0.32	-2.41	4	1.88	4.34	1	ゴム製品
5201	AGC	5530	10.4	0.99	3.79	227.4	4.88	0.75	-2.39	3	6.01	9.87	1	ガラス
5214	日電硝	2652	9.4	0.52	4.14	109.3	3.2	0.42	6.76	1	7.57	3.38	2	ガラス
5232	住友大硝	3290	15.2	0.6	3.64	-43.3	0.43	3.32	4.43	1	5.83	3.72	2	ガラス
9202	ANAHD	2724.5	366.1	1.51	-	-	3.52	-4.06	-0.09	5	3.69	4.05	1	空運
9201	JAL	2512	9999.9	1.23	-	-	12.58	-3.67	0.51	6	5.94	5.02	2	空運
8306	三菱UFJ	650.8	9.8	0.48	4.14	10	7.37	1.13	1.73	1	6.33	7.02	1	銀行
8308	りそなHD	454.1	7.5	0.43	4.82	15	2.24	2.09	1.85	2	5.04	2.73	2	銀行
8316	三井住友FG	3904	8.9	0.44	5.12	23.8	13.6	1	-1.1	3	1.83	0.91	2	銀行
8725	MS&AD	3705	8.9	0.62	4.31	7.7	5.32	-0.12	-2.46	4	2.73	7.72	1	保険
8750	第一生命HD	2484.5	9.5	0.54	3.09	-13.4	17.07	1.99	3.32	1	11.14	14.91	1	保険
8766	東京海上	6025	13.1	1.05	3.56	65	1	0.75	2.53	1	8.1	11.44	1	保険
3288	オープンH	6270	11.4	2.87	1.78	24.1	2.33	-3.12	0.89	6	8.68	16.66	1	不動産
8830	住友不	3858	12.5	1.22	1.13	5.3	0.82	-1.99	0.03	6	5.59	4.86	2	不動産
9706	日本空港ビル	5300	-	2.92	-	-	1.67	-1.64	4.17	6	8.05	7.59	2	不動産
4324	電通グループ	4125	10.6	1.38	2.44	-	0.57	-0.74	-2.79	4	0.69	6.14	1	サービス
4661	CLC	17360	-	7.58	0.14	-	1.24	-3.6	0.78	6	6.53	8.12	1	サービス
6098	リクルート	6688	54.6	9.37	0.31	60.2	2.2	-0.74	-2.19	4	5.41	14.38	1	サービス
2181	パソナHD	2822	23.2	3.89	1.34	58.4	2.2	1.7	2.76	1	10.33	20.2	1	サービス
2371	カカコム	3745	47.6	16.87	1.06	31.3	0.61	1.87	0.96	2	8.94	13.18	1	サービス
2412	ベネ・ワン	5150	100.9	47.67	0.89	20	1.07	1.71	-1.75	3	14.93	35.3	1	サービス
2175	エスエムエス	3810	64.5	13.42	0.24	10.5	0.41	-0.58	-4.98	4	5.17	14.02	1	サービス
2433	情報堂DV	1810	25.5	1.89	1.65	0.8	0.63	-1.61	-4.23	4	0.41	0.65	1	サービス
6028	テクノプロH	3285	31.3	6.18	1.61	-15.8	0.43	0.39	-0.09	3	9.31	15.67	1	サービス
2492	インフォMT	996	535.4	20.1	0.09	-57.1	0.51	-1.6	-4.72	4	1.71	2.87	1	サービス
4681	リゾートトラ	2071	46.7	2.19	1.44	-62	1.52	-2.44	0.88	6	8.31	12.25	1	サービス

※株価は10/7日時点。QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

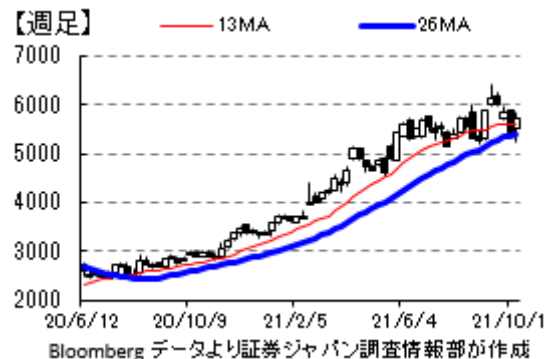
3431 宮地エンジニアリング G

2003 年に宮地鉄工所と宮地建設工業が統合し誕生。2015 年に三菱重工鉄構エンジニアリング(エム・エムブリッジ)がグループに加わった。鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修を専門としている。22 年 3 月期第 1 四半期業績は売上高が前年同期比 8.0%減の 127.2 億円、営業利益が同 17.3%増の 13.3 億円となった。橋梁・鉄骨、その他鋼構造物の設計、架設、維持補修などを行う宮地エンジニアリングは大型案件の受注で受注高は同 67.5%増の 83.0 億円となった。一方、売上高は手持ち工事が進捗したものの、同 19.2%減の 74.7 億円、営業利益は同 44.5%減の 5.6 億円となった。橋梁、沿岸構造物等の製造、据え付けなどを行うエム・エムブリッジも大型工事の受注により受注高は同 2148.4%増の 105.6 億円となったほか、売上高も同 16.1%増の 54.0 億円、営業利益は工事採算の向上等で同 330.4%増の 7.8 億円となった。22 年 3 月期業績は売上高 600 億円(前期比 8.6%増)、営業利益 45 億円(同 18.2%減)を計画しており、今回修正はなかった。営業利益の第 1 四半期の進捗率は中間計画に対して 83.6%、通期計画に対しても 29.7%と高く、上振れの可能性があるだろう。主力の道路橋・鉄道橋の新設発注が見込まれるほか、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事などの保全・補修事業やハイブリッドケーソン・浮体構造物事業、シールドトンネル向け鋼製セグメント事業などに経営資源を集中し、経営基盤を強化していく。



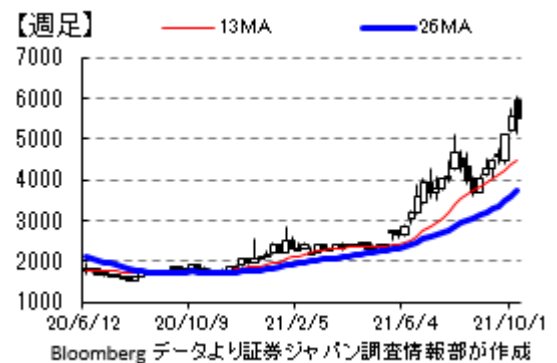
6361 荏原製作所

21 年 12 月期第 2 四半期(1~6 月)業績は受注高が前年同期比 33.7%増の 3449.2 億円、売上収益が同 11.7%増の 2741.5 億円、営業利益が同 94.7%増の 248.5 億円となった。風水力事業では標準ポンプが建設設備市場の回復で伸びたほか、カスタムポンプも中国が好調で、国内も収益性が改善した。コンプレッサ・タービンはサービス&サポート(S&S)が減少したものの、受注は回復したほか、製品の収益性は改善した。また、冷熱分野は国内で S&S の期ずれが発生し利益を圧迫したものの、中国市場の回復がけん引した。セグメント収益は受注が前年同期比 9.7%増、売上収益が同 9.1%増、営業利益が同 69.8%増と好調だった。環境プラント事業は大型案件 1 件を受注したほか、EPC(プラントの設計・調達・建設)やオペレーション&メンテナンス(O&M)が好調で、受注高は同 70.8%増、売上収益は同 9.1%増、営業利益は同 29.8%増となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資が高水準で推移したほか、コンポーネントや CMP も好調で、受注高は同 66.1%増となった。売上収益は S&S が好調で同 18.6%増、営業利益は案件ミックスの改善や自動化工場の稼働による収益改善で同 158.2%増と大きく改善した。会社側では風水力事業や精密・電子事業の好調を受けて、通期見通しを売上収益で従来計画比 175 億円増の 5915 億円(会計基準の変更により、前期比較なし)、営業利益は同じく 105 億円増の 560 億円(同)に引き上げられた。今期 2 度目の上方修正となる。また、年間配当は従来予想から 30 円増の 130 円に引き上げられた。



5699 イボキン

兵庫県たつの市揖保川町で 70 年の歴史を持ち、2003 年に「揖保川金属(株)」から改名した。建築構造物の解体から、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分や再生資源のリサイクル、鉄・非鉄などの再生加工・販売などをワンストップで行う総合リサイクル企業。21 年 12 月期第 2 四半期(1~6 月)業績は売上高が前年同期比 67.7% 増の 42.45 億円、営業利益が同 208.2% 増の 5.88 億円だった。大型解体工事の完工や資源相場の上昇が増収要因となったほか、減価償却費増にもかかわらず、経費圧縮が



奏功し大幅な増益となった。通期見通しは鉄スクラップ等の相場が想定よりも上昇していることから第 1 四半期に続き、2 度目の上方修正となった。売上高は従来計画比 14.1 億円増の 84.75 億円(前期比 55.4% 増)、営業利益は同じく 1.28 億円増の 7.05 億円(同 115.3% 増)に引き上げられた。ただ、営業利益の通期計画に対する中間期の進捗率は 83.4% と極めて高く、再々増額の可能性があるだろう。今後も高度経済成長期以降の建造物の老朽化、屋内重量物(医療機械や発電機等)を有する建物の更新需要、エネルギー効率のいい設備への更新など、建築・構造物の更新ニーズは高まるとみられる。

(大谷 正之)

6367 ダイキン工業

新型コロナウイルス急増により東南アジアなどで半導体生産拠点が閉鎖になるなど、半導体の供給不足がメーカーの生産体制に大きな影響を及ぼしているが、同社ではマイコンについて、好調な住宅用ルームエアコンを中心に、その需要が 20% ほど上振れしたとしても 12 月までの分を十分に確保できていることを明らかにしている。これは昨年の新型コロナが始まった時期から部材や部品の手当てを前倒しで行い、在庫を積み上げ、供給不足を起こさないように継続的に行ってきたことが功を奏した。また、銅についてはアジアの一部を除いて今年度分はヘッジを完了しており(約 80%)、生産に必要な部材の確保と、そのコストについては確定しているとしている。同社は第 1 四半期決算発表時に通期の営業利益計画を前回の 2700 億円から 2900 億円に上方修正しているが、これは第 1 四半期の上振れ分およそ 200 億円をそのまま反映したもので、それ以降の見通しを加味していない。第 1 四半期の営業利益率は 13.7% とリーマンショック前の 14% に迫る勢いとなっている。通期計画では 10.3% に据え置いているが、足元の売価政策も順調であり、通期営業利益のさらなる上振れに期待が持てよう。

4507 塩野義製薬

ブルームバーグは、塩野義が年内の承認申請を目指す新型コロナウイルス感染症の経口治療薬について 10 月中に商用生産を始め、グローバル展開後は最大で年間約 20 億ドルの売り上げを見込む、との手代木社長インタビューを報道。同社が開発する低分子治療薬は生産工程が多く、承認を待たずして早めに作り始める必要があり、現在海外の製薬会社 6-7 社と協議しており、より早く製品を供給できる生産体制や供給の能力などを重視してパートナーを選んでいるという。海外では米メルクやファイザー、ロシュ(中外製薬が日本で独占開発・販売)がコロナ治療薬の開発競争に参戦。最終の臨床試験で先行するメルクは、年内に 1000 万人分を生産する予定を発表している。現在はそれぞれ単独で治療薬の開発を進めているが、ウイルスが治療薬に耐性を持つ可能性があることを見据え、ウイルスに作用するメカニズムが異なる治療薬を開発している競合のメルクなどと連携することも「十二分にあり得る」という。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-10-07/R0HBQJT0G1KW01>

(東 瑞輝)

3923 ラクス

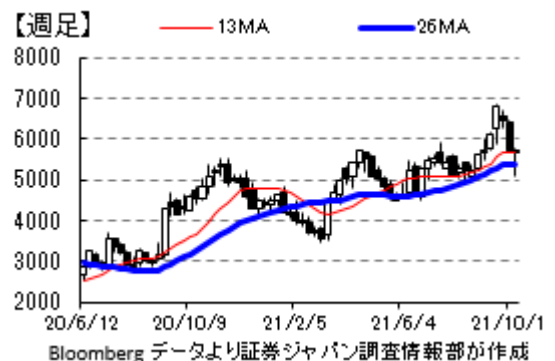
同社では 2026 年 3 月期までの 5 カ年の新中期経営目標を公表している。新中期経営目標では、5 カ年の売上高 CAGR25%から 30%、2026 年 3 月期の純利益 100 億円以上、2026 年 3 月期の純資産 200 億円以上という 3 つの目標が掲げられている。当初 4 年間は先行投資フェーズとの位置付けで、CAGR25%から 30%が達成された場合の 2026 年 3 月期の売上高は 469.6 億円から 571.3 億円となっている。なお、同社では SaaS 領域で国内外の M&A を積極的に行っていく方針を示しており、バランス



シートの強化にも取り組んでいく方針を示しているが、売上高 CAGR25%から 30%の目標には M&A 効果は織り込まれていない。2022 年 3 月期は新中期経営目標の初年度にあたり、機動的に先行投資を実施していく方針であることから、通期の業績予想は開示されておらず、上期業績予想の上方修正のみ発表されている。新中期経営目標が開示され、当初 4 年間は先行投資フェーズと位置付けられていることから、当面は利益の伸び率が売上高の伸び率を大幅に下回ることが想定される。しかしながら、クラウド事業ではコロナ禍においても「楽楽精算」の販売が好調に推移しているほか、「楽楽販売」、「楽楽明細」などの新規サービスも順調に立ち上がりつつあり、同社のクラウドサービスは、テレワークなどの多様な働き方をサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的な事業拡大の追い風になるものと思われる。

4384 ラクスル

同社では中長期の財務目標・ポリシーとして、2021 年 7 月期から 2025 年 7 月期までの売上総利益の CAGR30%、2025 年 7 月期の売上総利益 175.0 億円から 200.0 億円、(non-GAAP)営業利益以下の各段階利益の毎年の増益という目標を掲げている。そのため 2022 年 7 月期通期の業績予想は、中長期の財務目標・ポリシーに基づき、売上高が前期比 30%以上の 394 億円以上、売上総利益が前期比 30%以上の 93 億円以上、(non-GAAP)営業利益が 10 億円以上となっている。セグメント別では、



ラクスルセグメントの売上高が前期比 25%から 30%の成長、売上総利益率が 27%程度、ノバセルセグメントの売上高が前期比 40%以上の成長、売上総利益率が 16%から 17%、ハコベルセグメントの売上高が前期比 40%以上の成長、売上総利益率が 15%程度となっている。なお、通期の業績予想は、期初の事業環境、経済環境が続く前提となっていることから、経済活動の正常化により、ラクスルセグメント、ノバセルセグメントを中心に上振れが期待されるものと思われる。

（下田 広輝）

<国内スケジュール>

10月11日(月)

- 8月産業機械受注(11:00、産機工)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
- 9月工作機械受注(15:00、日工会)

10月12日(火)

- 9月企業物価(8:50、日銀)

10月13日(水)

- 8月機械受注(8:50、内閣府)
- 9月マネーストック(8:50、日銀)

10月14日(木)

- 臨時国会会期末、衆議院解散
- 上場 PHCホールディングス<6523>東1

10月15日(金)

- 8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

10月11日(月)

- 時間未定 技研製<6289>
- 【1Q】コスモス薬品<3349>
- 【2Q】ローツェ<6323>、コーナン商<7516>

10月12日(火)

- 15:00~ 【2Q】Jフロント<3086>
- 時間未定 SHIFT<3697>
- 【1Q】タマホーム<1419>
- 【2Q】イズミ<8273>、東宝<9602>

10月13日(水)

- 15:00~ 【2Q】コメダ<3543>
- 時間未定 ビックカメラ<3048>、サイゼリヤ<7581>
- 【2Q】ABCマート<2670>、TKP<3479>、
- メディアドゥ<3678>、吉野家HD<9861>

10月14日(木)

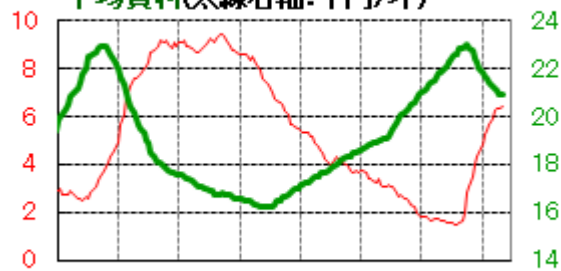
- 時間未定 出前館<2484>、良品計画<7453>、
- USEN NEX<9418>、ファーストリテ<9983>
- 【2Q】いちご<2337>、ディップ<2379>、
- クリスHD<3387>、久光薬<4530>、
- リンガーハット<8200>、高島屋<8233>、
- 松竹<9601>、アークス<9948>

10月15日(金)

- 時間未定 ウェストHD<1407>
- 【1Q】パソナG<2168>
- 【2Q】北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、
- ベクトル<6058>、ベイカレント<6532>
- 【3Q】マネーフォワード<3994>

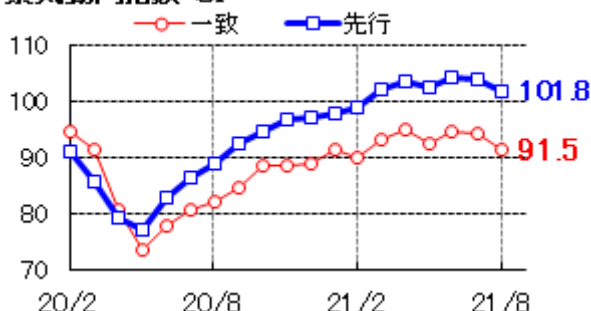
【参考】直近で発表された主な国内経済指標

都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)

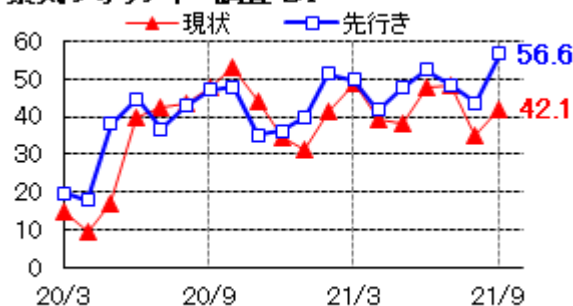


07年 09年 11年 13年 15年 17年 19年 21年
9月 空室率6.43% 賃料20858円 前月比-74円

景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
9月 マネタリーベース 前年比	+11.7% ↓
9月 東京CPI 前年比	+0.3% ↑
9月 東京CPIコア 前年比	+0.1% ↑
9月 製造業PMI 確報	51.5 ↑
9月 非製造業PMI 確報	47.8 ↑
9月 都心オフィス空室率	6.43% ↑
8月 景気一致指数 速報	91.5 ↓
8月 景気先行指数 速報	101.8 ↓
8月 現金給与総額 前年比	+0.7% ↓
8月 実質賃金総額 前年比	+0.2% ↓
8月 家計支出 前年比	-3.0% ↓
8月 国際収支、経常収支	1.6656兆円 ↓
8月 国際収支、貿易収支	-3724億円 ↓
9月 倒産件数 前年比	-10.61% ↑
9月 景気ウォッチャー調査現状	42.1 ↑
9月 景気ウォッチャー調査先行き	56.6 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

10月11日(月)

IMF・世銀年次総会(17日まで、D.C.)

休場 カナダ(感謝祭)、台湾(建国記念日)、韓国

10月12日(火)

英 6~8月失業率

独 10月ZEW景気期待指数

米 農産物需給報告

IMF世界経済見通し

G20貿易相会議(ソレント)

G20財務相・中央銀行総裁会議(13日まで、D.C.)

休場 ブラジル(聖母の日)

10月13日(水)

欧 8月ユーロ圏鉱工業生産

米 9月消費者物価

米 9月財政収支

中 9月貿易統計

OPEC月報

休場 タイ(ラーマ9世国王記念日)

10月14日(木)

中 9月消費者物価、卸売物価

米 9月卸売物価

9/21・22開催のFOMC議事録

EU首脳会議(15日まで、ブリュッセル)

国際通貨金融委(IMFC)

休場 香港(重陽節)

10月15日(金)

欧 9月欧州新車販売

米 9月小売売上高

米 10月NY州製造業景況指数

米 9月輸出入物価

米 8月企業在庫

米 10月ミシガン大消費者景況感指数

IMF・世銀合同開発委

<海外決算>

10月13日(水)

JPモルガン

10月14日(木)

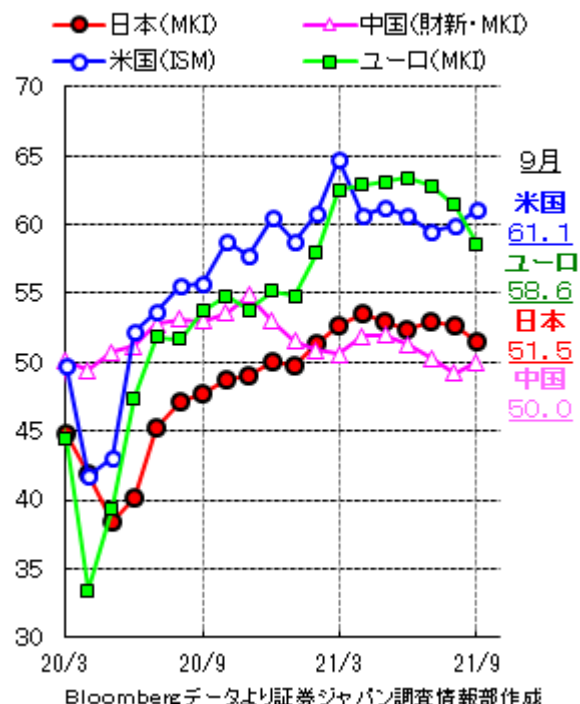
ウォルグリーン、ユナイテッドヘルス

10月15日(金)

ゴールドマンサックス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



	前回より
米 8月 個人所得	+0.2% ↓
米 8月 個人支出	+0.8% ↑
米 8月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.3% -
米 9月 製造業PMI マークイット 確報	60.7 ↑
米 9月 非製造業PMI マークイット 確報	54.9 ↑
米 8月 建設支出 前月比	+0.0% ↓
米 9月 ISM製造業景況指数	61.1 ↑
米 9月 ISM非製造業景況指数	61.9 ↑
米 8月 貿易収支	-733億\$ ↓
米 8月 製造業受注 前月比	+1.2% ↑
欧 9月 製造業PMI マークイット 確報	58.6 ↓
欧 9月 非製造業PMI マークイット 確報	56.4 ↑
欧 9月 CPI 前月比	+0.5% ↑
欧 9月 CPI 前年比	+3.4% ↑
欧 8月 小売売上高 前月比	+0.3% ↑
欧 8月 小売売上高 前年比	0.0% ↓
独 8月 小売売上高 前月比	+1.1% ↑
独 8月 小売売上高 前年比	+0.4% ↑
独 9月 製造業PMI マークイット 確報	58.4 ↓
独 9月 非製造業PMI マークイット 確報	56.2 ↑
独 8月 製造業受注 前月比	-7.7% ↓
独 8月 鉱工業生産 前月比	-4.0% ↓
独 8月 鉱工業生産 前年比	+1.7% ↓
中 9月 非製造業 財新PMI	53.4 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

10/8 15:14 現在

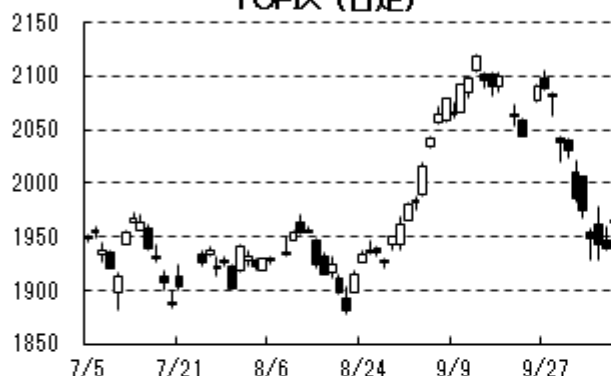
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



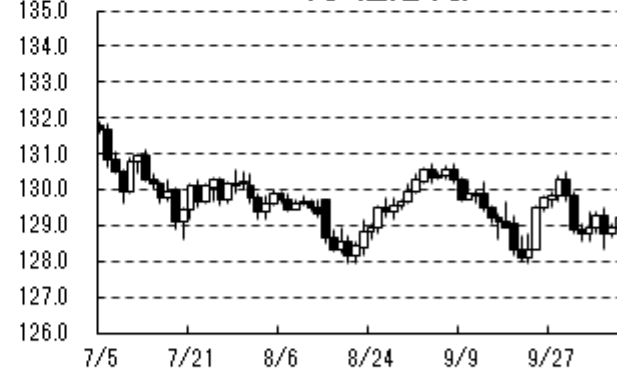
NASDAQ (日足)



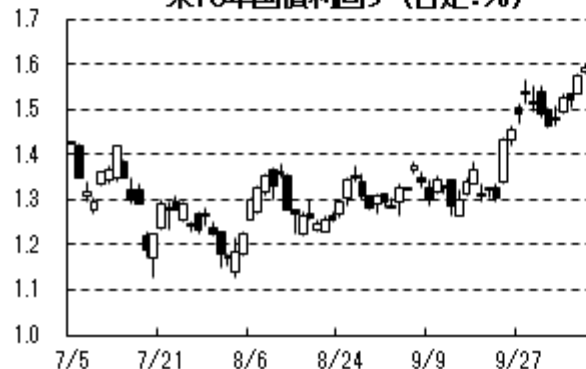
ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年10月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年10月8日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。